

記入マニュアル (一般法人の場合)

平成 年 月 日

結城市農業委員会会長 殿

<譲受人等> ※法人について記入します。

住所			
職業		年齢	歳
氏名			印

<譲渡人等> ※売る人, 貸す人について記入します。

住所			
職業		年齢	歳
氏名			印

この申請に係る連絡先	氏名	
	電話番号	()

下記農地(採草放牧地)について { 所有権・**賃借権**・**使用貸借権** } を { **設定** ・ **移転** } したいので, 農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。

※「賃借権」または「使用貸借権」, 「設定」または「移転」に○をつけます。

記

1 許可を受けようとする土地の所在等 ※申請する農地について記入します。

所在				地目		面積 (㎡)	所有者の氏名 又は名称 (現所有者が登記者と異なる場合)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
市町村	大字	字	地番	登記簿	現況			権利の種類	権利者の氏名又は名称
計	田		㎡	畑	㎡	採草放牧地	㎡	合計	㎡

2 権利を設定し, 又は移転しようとする事由の詳細 ※申請することになった理由を記入します。

--

3 権利を設定し, 又は移転しようとする契約の内容

契約の種類		売買	贈与	賃貸借	使用貸借	その他 ()
契約時期	対価(10アール当たり)	土地の引渡時期	賃料	賃貸借の契約期間	水田裏作の場合	
年 月	円	年 月	年額 円	年 月 日から 年 月 日まで	年 月 日から 年 月 日まで	
水田裏作の作付けに係る事業概要						

※該当する内容に○をつけます。

※契約の内容を記入します。

4 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の農地（採草放牧地）の状況

※法人の借入地で法人が耕作している農地と貸し付けている農地について記入します。

		田 (㎡)	畑 (㎡)	樹園地(㎡)	計 (㎡)	採草放牧地 (㎡)
所有地	自作地				①	④
	貸付地					
借入地 （所有地以外）	借入地				②	⑤
	貸付地					
現在の経営面積					①+②	④+⑤
今回権利を取得しようとする面積					③	⑥
権利取得後における経営面積					①+②+③	④+⑤+⑥
※下限面積要件 (5,000 ㎡) を満たさない場合は別紙を添付						

非耕作地（該当する場合のみ）※法人の借入地で耕作されていない農地について記入します。

所在・地番	所有地 借入地	地目		面積 (㎡)	状況・理由
		登記簿	現況		

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況，農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物，作物別の作付面積 ※許可後の作付計画について記入します。

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物				
権利取得後の面積(㎡)				
必要な農作業期間	月から 月まで 計 日			

(2) 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の状況及びその他の農作業に従事する者の状況

※記載不要（別紙3に詳細を記入します。）

世帯員等	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験等	農作業に常時従事する期間			
						年	月～月	計	日
常雇									
臨時雇用		年間延日数 日							
農作業に従事する者の住所地，拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間									

(3) 大農機具又は家畜の保有状況 ※法人の雇用者や事務所からの通作距離等を記入します。

※所有する農機具の数や導入予定の機械について記入します。

	トラクター	耕運機	田植機		牛	豚	鶏	
確保済み								
導入予定								
導入のための資金繰り	自己資金		融資		その他（ ）			

6 信託の引受け該当有無（該当する場合のみ）

7 転貸の有無（転貸する場合のみ 有の場合は別紙を添付）

8 周辺地域との関係 ※耕作や養畜の内容が周辺に与える影響を記入します。

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が，権利を設定し，又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。

9 その他参考となるべき事項

引き続き「別紙3」を記入します。

様式第1-1号(別紙3)

農業生産法人以外の法人等の事業等の状況

権利を取得しようとする者が、農業生産法人以外の法人等である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には以下も記載してください。

(留意事項) <農地法第3条第3項第1号関係> ※賃貸借契約の契約書に解除条件が付与されていることが必要です。

農地法第3条第3項第1号に規定する条件その他適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

1 地域との役割分担の状況<農地法第3条第3項第2号関係>

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う計画であるかを以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

※地域との役割分担について詳細に記入するとともに、地域の農業者と確約書のようなものを締結している場合にはその写しを添付してください。

2 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況<農地法第3条第3項第3号関係>

※(権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください)

※業務執行役員のうち、1人以上が耕作や養畜の事業に常時従事することが必要です。

(1) 氏名

(2) 役職名

(3) その者の耕作又は養畜の事業への従事状況

その法人が耕作又は養畜の事業(労務管理や市場開拓等も含む。)を行う期間: 年 月 日

そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間 : 年 月 日(直近の実績)

: 年 月 日(見込み)